



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 オーエム製作所
コード番号 6213 URL <http://www.omltd.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山村 英司
(氏名) 佐脇 祐二
TEL 06-6350-1200
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,737	△24.3	1,230	△41.8	1,210	△43.5	673	△37.0
22年3月期	11,547	△32.2	2,115	△46.5	2,141	△45.7	1,068	△53.1

(注) 包括利益 23年3月期 623百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	21.29	—	5.6	7.0	14.1
22年3月期	33.64	—	9.3	12.2	18.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,984	12,063	67.1	382.16
22年3月期	16,640	11,806	71.0	371.77

(参考) 自己資本 23年3月期 12,063百万円 22年3月期 11,806百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,171	△478	△383	6,623
22年3月期	1,493	△1,089	△490	5,315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	317	29.7	2.8
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成23年2月4日付の「平成23年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、平成23年3月期の配当については無配といたします。また、ダイワポウホールディングス株式会社による当社株式の公開買付けが成立したことにより、手続きを経てダイワポウホールディングス株式会社の完全子会社となることを予定しておりますので、現時点での平成24年3月期の配当については未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	40.2	820	22.9	810	22.5	460	22.7	14.57
通期	12,000	37.3	1,800	46.3	1,770	46.3	1,040	54.5	32.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	33,200,000 株	22年3月期	33,200,000 株
23年3月期	1,634,653 株	22年3月期	1,441,676 株
23年3月期	31,642,076 株	22年3月期	31,759,864 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,501	△28.9	1,192	△45.5	1,198	△47.3	690	△43.6
22年3月期	10,551	△28.1	2,190	△40.4	2,275	△41.2	1,224	△48.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21.82	—
22年3月期	38.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,602	10,939	62.1	346.57
22年3月期	15,836	10,665	67.3	335.82

(参考) 自己資本 23年3月期 10,939百万円 22年3月期 10,665百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	48.2	850	30.3	830	21.2	440	6.4	13.94
通期	11,000	46.6	1,750	46.8	1,700	41.9	1,000	44.9	31.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(生産、受注及び販売の状況)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国、インドを中心とする新興国からの需要拡大や政府による経済対策の効果などにより、生産の持ち直しや企業業績の改善など景気回復基調が続きましたが、円高の長期化や雇用情勢の悪化など、依然先行きは不透明感があり、景気の下振れが懸念される状況となっておりまいりました。加えて平成23年3月11日に発生した東日本大震災のわが国経済への影響は甚大であり、経済活動が急速に悪化する状況となりました。

このような状況の中、当社グループは第4次中期経営計画をスタートさせ、海外事業展開に注力致しました。生産面におきましては、平成22年7月に台湾にTAIWAN O-M CO., LTDを設立し立型CNC旋盤REXERシリーズの海外委託生産を始め、中国、アジア諸国向けに汎用機の拡販に取り組みました。また調達面では、中国、台湾などから部材調達を推進し原価低減にも取り組みました。

またグループ全体での事業の再編に取り組み、連結子会社のオーエムエンジニアリング㈱を統合し、生産効率の向上や固定費削減にも取り組んでまいりました。

しかしながら、受注の状況は航空機、建設機械業界など一部に明るい兆しがありますものの、依然厳しい状況が続いており、また利益面におきましても、競合先との価格競争など経営環境は厳しく、当連結会計年度における当社グループの業績は、以下の通りとなりました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (%)
売上高	11,547	8,737	75.7
営業利益	2,115	1,230	58.2
経常利益	2,141	1,210	56.5
当期純利益	1,068	673	63.0

セグメントの業績は次のとおりであります。

尚、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前期比較を行っております。

【一般機械の製造販売事業】

一般機械の製造販売事業につきましては、設備投資意欲の強い航空機、建設機械業界へ中、大型立旋盤の販売に注力するとともに、底堅い需要の有る鉄道業界向けには車輪旋盤の拡販に努めました。また食品、製菓業界、日用品業界向けには省エネ・省スペースのカートナーなど自動包装機械の拡販に取り組みました。

当連結会計年度における一般機械の製造販売事業の経営成績

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (%)
売上高	10,538	7,446	70.7
営業利益	2,225	1,175	52.8

【鑄造品の製造販売事業】

鑄造品の製造販売事業につきましては、工作機械、産業機械業界からの需要の持ち直しや、生産の効率化や固定費削減効果により黒字転換を計ることができました。

当連結会計年度における鑄造品の製造販売事業の経営成績

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (%)
売 上 高	734	995	135.4
営 業 利 益	△130	69	—

② 次期の見通し

当社グループの属する機械業界の経営環境は、中国や韓国など新興国からの引き合いや、国内企業の生産拠点の海外移転などにより海外からの設備投資意欲は回復してきておりますが、価格競争は依然厳しい状況であります。また、内需につきましては、東日本大震災の影響から設備投資の回復には慎重な見方をせざるをえない状況と思われまます。

そのような環境の中で、当社はこの厳しい局面に立ち向かうべく、今年度を2年目とする第4次中期経営計画（AGGRESSIVE-21IV）で策定した経営施策を確実に実践し、企業価値の持続的向上に取り組んでまいります。

尚、平成23年3月29日付けでダイワボウホールディングス株式会社による当社株式の公開買付が成立し、所定の手続きを経て完全子会社となる予定です。今後は、ダイワボウホールディングスグループの産業インフラ事業を担い、従来の工作機械、自動包装機械の製造・販売に取り組むと共に、ダイワボウホールディングス株式会社が有している、海外事業に係るノウハウの有効活用や海外情報の共有により海外事業の拡大に取り組んでまいります。さらに、IT技術を融合した高付加価値製品の開発に取り組む予定です。

また、今後の一連の手続きを経て、当社は上場廃止になる予定です。

平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の通期の業績見通しは、次の通りであります。

	平成23年3月期 (百万円)	平成24年3月期 (百万円)	比較増減 (%)
売 上 高	8,737	12,000	137.3
営 業 利 益	1,230	1,800	146.3
経 常 利 益	1,210	1,770	146.3
当 期 純 利 益	673	1,040	154.5

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、売上債権の効率的な回収による現金及び預金の増加や、棚卸資産が増加したこともあり、前連結会計年度末に比べ13億4千3百万円増加し、179億8千4百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ仕入債務が増加したことにより、10億8千7百万円増加し、59億2千1百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を計上したこと等により、2億5千6百万円増加し、120億6千3百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、13億8百万円増加し、66億2千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少、仕入債務の増加等により、21億7千1百万円の収入超過（前連結会計年度は14億9千3百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般機械の製造販売事業において、五面加工機等の有形固定資産の取得により、4億7千8百万円の支出超過（前連結会計年度は10億8千9百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、3億8千3百万円の支出超過（前連結会計年度は4億9千万円の支出超過）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	49.1	55.2	60.6	71.0	67.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.3	135.9	59.4	72.7	92.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	16.8	0.5	0.6	1.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.7	79.2	89.0	52.6	76.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、配当の維持・向上ならびに内部留保の充実を総合的に勘案し実施いたします。

剰余金の配当につきましては、当期の業績を基本とし、連結配当性向25%を目処に、30%を目標として継続的に実施し、内部留保につきましては、新規事業の開発・育成に重点的に投資すると共に、中長期的な成長のための積極的な設備投資、研究開発に有効活用し、企業価値の向上に取り組みます。

配当金につきましては、上記の内容を基本方針としておりましたが、平成23年2月4日付けの「平成23年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、ダイワボウホールディングス株式会社による当社株式の公開買付により、当期の配当は無配といたします。

また、次期につきましては、ダイワボウホールディングス株式会社の当社株式の公開買付が平成23年3月29日付けで成立し、今後は完全子会社となることを予定しておりますので、現時点での次期配当は未定であります。

(4) 事業等のリスク

（景気変動リスク）

当社グループは、自動包装機械等の自動機械部門と立旋盤等の工作機械部門を主な事業としております。いずれも生産の多くは受注生産により、各製品に共通する基礎的な部品を中心に見込生産を行っております。当社グループが属する業界は、景気変動の影響を受け易い特徴があり、設備投資や個人消費の動向が企業業績に与える影響は小さくはありません。特に、景気の停滞期には設備投資や個人消費の低迷による需要の冷え込みから業界全体の受注総額が縮小し、当社グループの業績を悪化させる要因となります。

（製品開発についてのリスク）

当社グループは、受注の安定確保を図るため、市場の動向や特定の顧客のニーズに対応した製品の開発を行っておりますが、市場調査から試作機の完成までに市場環境が変化し、製品が陳腐化する可能性があります。また、顧客の販売商品に合せた開発機が顧客の販売戦略の転換により計画が変更される可能性があります。当社グループは、技術や顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応する開発体制をとっておりますが、技術上の問題点や市場ニーズの変化に対して適切な対応を取ることができない場合があり、製品開発が業績に寄与する保証はありません。

（災害等による影響）

当社グループの生産拠点は新潟県長岡市と島根県松江市であります。したがって、この地域で大規模な自然災害が発生した場合、生産設備の破損や物流機能の停滞により、生産能力に重要な影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

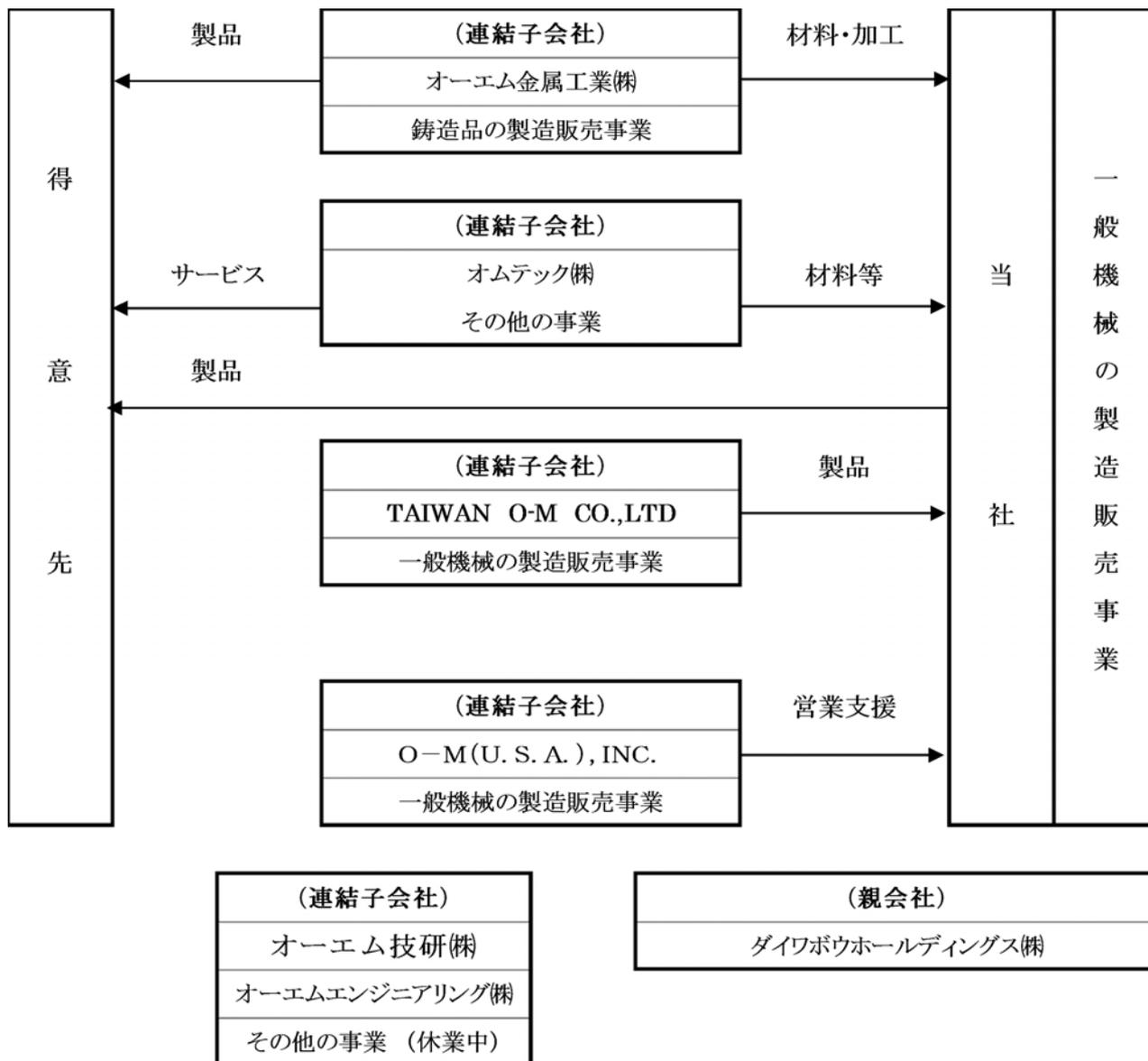
当社グループは、当社、連結子会社6社、及び親会社1社で構成され、一般機械の製造販売事業、鋳造品の製造販売事業、その他の事業（レジャー関連）の3部門に関する事業を行っております。

尚、当連結会計年度では、一般機械の製造販売事業において、当社がアジアを中心とした新興市場向けに販売する立旋盤の一部を生産委託しますTAIWAN O-M CO.,LTD（台湾）を設立し連結の範囲に含めております。

また、オーエムエンジニアリング㈱の事業は、当社へ移管し業務を集約したことにより、休眠会社としており、前連結会計年度まで関連会社でありましたアルテック・エンジニアリング㈱は保有株式の売却により、関連会社から外れております。

ダイワボウホールディングス㈱による当社を完全子会社とすることを目的とした当社株式の公開買付により、当連結会計年度末の株式所有割合が増加し、ダイワボウホールディングス㈱は親会社となっております。

当社グループの事業に係わる位置づけはおおむね次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「生産設備と技術サービスの提供を通じて顧客、社会にとってかけがえのない企業」となることを経営理念とし、先進技術力と新たな創造力をもって機敏な行動力を発揮し、ニーズに直結した製品とサービスを提供することを行動指針として事業活動に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上に向け、事業規模の拡大と安定した収益の確保を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続して企業価値を向上させるため、平成22年4月に第四次中期経営計画（AGGRESSIVE-21IV）をスタートさせ、以下を基本方針として取り組んでいきます。

- ① 海外での事業（調達・生産・販売）を推進し、グローバル市場で勝ち抜く。
- ② 「モノづくり力」を磨き、高品質な製品を提供し、企業価値の向上を目指す。
- ③ コンプライアンスを重視した経営に取り組む。

尚、平成23年3月29日付けでダイワボウホールディングス株式会社による当社株式の公開買付が成立し、完全子会社となる予定です。今後は、ダイワボウホールディングスグループの産業インフラ事業を担い、従来の工作機械、自動包装機械の製造・販売に取り組むと共に、ダイワボウホールディングス株式会社が有している海外事業に係るノウハウの有効活用や海外情報を共有し、海外事業の拡大やIT技術を融合した高付加価値製品の開発など、中期経営計画の達成に迅速に対応し、経営統合のシナジー効果を図ってまいります。そして、当社の中長期的な成長や企業価値の最大化を実現させるために、公開買付を通しての完全子会社化は、最善の選択であると判断しております。

また、今後の一連の手続きを経て、当社は上場廃止となる予定です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは平成22年4月から第4次中期経営計画（AGGRESSIVE-21IV）をスタートさせました。

2年目の当期は、以下の施策を実践いたします。

(重点施策)

① 海外展開の推進

ダイワボウホールディングス株式会社が有している海外事業に係るノウハウの有効活用や海外情報を共有し、海外生産、海外調達を推進する。

海外売上高を拡大し、連結売上高の30%を目標とする。

② 営業戦略

ユーザーのグローバル化に対応する海外販売を推進する。

提案型営業を推進し、ライン受注を拡大する。

③ 製品開発の強化

立旋盤のトップメーカーとして、入門機から超大型立旋盤までフルライン化を図る。

新規マーケット（成長分野、海外市場）へ対応する製品開発を推進する。

当社が有する既存技術とダイワボウホールディングス株式会社が有するIT技術を融合した高付加価値製品の開発を推進する。

④ モノづくり力の強化

品質を第一に取り組み、技術・技能の伝承を推進する。

⑤ コンプライアンス重視の企業活動

内部統制制度を実践し、社員へ啓蒙する。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,768	8,076
受取手形及び売掛金	3,634	2,948
親会社株式	—	86
商品及び製品	176	638
仕掛品	958	1,504
原材料及び貯蔵品	60	78
繰延税金資産	285	195
その他	172	52
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	12,044	13,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,922	3,941
減価償却累計額	△2,556	△2,649
建物及び構築物（純額）	1,366	1,291
機械装置及び運搬具	3,125	3,370
減価償却累計額	△2,087	△2,220
機械装置及び運搬具（純額）	1,038	1,149
土地	520	520
リース資産	73	84
減価償却累計額	△25	△40
リース資産（純額）	47	43
建設仮勘定	31	0
その他	451	506
減価償却累計額	△389	△433
その他（純額）	62	73
有形固定資産合計	3,066	3,078
無形固定資産		
ソフトウェア	46	37
その他	0	0
無形固定資産合計	46	37
投資その他の資産		
投資有価証券	579	398
敷金及び保証金	87	68
繰延税金資産	—	14
長期預金	800	800
その他	30	16
貸倒引当金	△14	△0
投資その他の資産合計	1,482	1,297
固定資産合計	4,596	4,413
資産合計	16,640	17,984

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,396	2,126
短期借入金	1,765	1,765
リース債務	15	17
未払法人税等	22	148
未払費用	277	238
賞与引当金	273	249
製品保証引当金	103	78
その他	733	1,050
流動負債合計	4,586	5,674
固定負債		
リース債務	34	27
繰延税金負債	32	—
退職給付引当金	131	187
役員退職慰労引当金	48	31
固定負債合計	247	246
負債合計	4,833	5,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,660	1,660
資本剰余金	301	301
利益剰余金	10,202	10,558
自己株式	△475	△524
株主資本合計	11,688	11,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	71
為替換算調整勘定	△2	△3
その他の包括利益累計額合計	118	68
純資産合計	11,806	12,063
負債純資産合計	16,640	17,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	11,547	8,737
売上原価	7,397	5,713
売上総利益	4,149	3,023
販売費及び一般管理費	2,034	1,792
営業利益	2,115	1,230
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	12	10
補助金収入	26	—
技術指導料	—	3
法人税等還付加算金	—	7
その他	31	8
営業外収益合計	79	34
営業外費用		
支払利息	28	28
長期前払費用償却	8	8
休業手当	6	—
固定資産除売却損	—	9
その他	9	7
営業外費用合計	53	54
経常利益	2,141	1,210
特別利益		
固定資産売却益	11	—
貸倒引当金戻入額	4	—
関係会社株式売却益	—	6
特別利益合計	15	6
特別損失		
事業構造改善費用	206	—
投資有価証券評価損	32	—
TOB関連費用	—	47
東日本大震災関連費用	—	8
その他	32	3
特別損失合計	271	60
税金等調整前当期純利益	1,885	1,155
法人税、住民税及び事業税	636	407
法人税等調整額	180	75
法人税等合計	817	482
少数株主損益調整前当期純利益	—	673
当期純利益	1,068	673

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	—	673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△49
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 △50
包括利益	—	※1 623
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	—	623
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,660	1,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,660	1,660
資本剰余金		
前期末残高	301	301
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	301	301
利益剰余金		
前期末残高	9,610	10,202
当期変動額		
剰余金の配当	△476	△317
当期純利益	1,068	673
当期変動額合計	591	355
当期末残高	10,202	10,558
自己株式		
前期末残高	△474	△475
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△49
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△49
当期末残高	△475	△524
株主資本合計		
前期末残高	11,097	11,688
当期変動額		
剰余金の配当	△476	△317
当期純利益	1,068	673
自己株式の取得	△1	△49
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	591	306
当期末残高	11,688	11,995

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	88	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	△49
当期変動額合計	32	△49
当期末残高	120	71
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△2	△3
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	85	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	△50
当期変動額合計	32	△50
当期末残高	118	68
純資産合計		
前期末残高	11,183	11,806
当期変動額		
剰余金の配当	△476	△317
当期純利益	1,068	673
自己株式の取得	△1	△49
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	△50
当期変動額合計	623	256
当期末残高	11,806	12,063

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,885	1,155
減価償却費	482	605
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	△14
賞与引当金の増減額（△は減少）	△135	△23
製品保証引当金の増減額（△は減少）	27	△24
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	25
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△20	△17
受取利息及び受取配当金	△22	△15
支払利息	28	28
為替差損益（△は益）	△0	△0
有形固定資産除売却損益（△は益）	△11	6
投資有価証券評価損益（△は益）	32	—
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△6
売上債権の増減額（△は増加）	1,162	686
たな卸資産の増減額（△は増加）	915	△1,026
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,266	729
未払消費税等の増減額（△は減少）	△52	△58
その他	△87	285
小計	2,943	2,335
利息及び配当金の受取額	22	15
利息の支払額	△28	△28
法人税等の還付額	—	152
法人税等の支払額	△1,443	△302
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,493	2,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	—
有形固定資産の取得による支出	△581	△487
有形固定資産の売却による収入	15	—
無形固定資産の取得による支出	△37	△9
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
関係会社株式の売却による収入	—	19
その他	14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,089	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△14	△16
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△49
配当金の支払額	△475	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490	△383
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△86	1,308
現金及び現金同等物の期首残高	5,401	5,315
現金及び現金同等物の期末残高	5,315	6,623

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名 オーエム金属工業㈱、オーエム技研㈱、オーエムエンジニアリング㈱、オムテック㈱、O-M (U. S. A.), INC.、TAIWAN O-M CO., LTD

当連結会計年度からTAIWAN O-M CO., LTD 1社を設立し連結範囲に含めております。

尚、TAIWAN O-M CO., LTDは特定子会社には該当していません。

2 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社でありましたアルテック・エンジニアリング㈱は、保有株式の売却により、関連会社から外れております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちO-M (U. S. A.), INC. 及びTAIWAN O-M CO., LTDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「技術指導料」（当連結会計年度4百万円）は、営業外収益の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「作業くず売却益」（当連結会計年度6百万円）は、営業外収益の合計の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」は、営業外収益の合計の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「技術指導料」の金額は4百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」は、営業外費用の合計の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「固定資産除売却損」の金額は1百万円であります。</p> <p>3. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,100百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,100

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	32百万円
為替換算調整勘定	0
計	32

（セグメント情報等）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	一般機械の 製造販売 事業 (百万円)	鋳造品の製 造販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,538	734	273	11,547	—	11,547
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	508	16	524	(524)	—
計	10,538	1,242	289	12,071	(524)	11,547
営業費用	8,313	1,373	282	9,969	(537)	9,432
営業利益又は営業損失（△）	2,225	△130	6	2,101	13	2,115
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	7,468	989	122	8,580	8,059	16,640
減価償却費	321	155	6	482	—	482
資本的支出	367	3	11	382	—	382

（注）1. 事業区分は、事業の種類、性質及び販売方法や事業リスク等に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 一般機械の製造販売事業……工作機械及び自動包装機械の製造販売及びこれに関連する金属加工事業
- (2) 鋳造品の製造販売事業……鋳物製品の製造販売事業
- (3) その他事業……ガソリンスタンド、ゴルフ練習場等のサービス事業

3. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は、当社での余裕運用資金（現預金及び有価証券）であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	285	814	3	1,103
II 連結売上高				11,547
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.5	7.1	0.0	9.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- 北米 : アメリカ、カナダ
 アジア : 韓国、マレーシア
 その他 : ロシア、ノルウェー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産設備に関する機械の製造、販売を中心に事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「一般機械の製造販売事業」及び「鋳造品の製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「一般機械の製造販売事業」セグメントは、生産設備用の機械製品の製造販売を行っております。「鋳造品の製造販売事業」セグメントは、鋳物製品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	一般機械 の製造 販売事業	鋳造品 の製造 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,446	995	8,441	295	8,737	—	8,737
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	661	661	11	673	△673	—
計	7,446	1,656	9,103	307	9,410	△673	8,737
セグメント費用	6,270	1,587	7,858	313	8,171	△664	7,506
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	1,175	69	1,245	△6	1,239	△8	1,230
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	7,288	1,404	8,693	783	9,476	8,163	17,640
減価償却費	475	122	597	7	605	—	605
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	639	13	652	4	656	—	656

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガソリンスタンド、ゴルフ練習場等のレジャー関連事業及び休眠会社を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3. セグメント利益は、当連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 371円77銭	1株当たり純資産額 382円16銭
1株当たり当期純利益金額 33円64銭	1株当たり当期純利益金額 21円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,068	673
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,068	673
普通株式の期中平均株式数（千株）	31,759	31,642

（生産、受注及び販売の状況）

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
一般機械の製造販売事業 (百万円)	9,080	98.8
鋳造品の製造販売事業 (百万円)	998	139.0
合 計 (百万円)	10,079	101.7

（注） 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、その他の事業の受注実績はありません。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
一般機械の製造販売事業	8,121	169.3	6,495	111.6
鋳造品の製造販売事業	1,093	153.7	213	185.7

（注） 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
一般機械の製造販売事業 (百万円)	7,446	70.7
鋳造品の製造販売事業 (百万円)	995	135.4
その他の事業 (百万円)	295	108.0
合 計 (百万円)	8,737	75.7

（注） 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

尚、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前期比較を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、賃貸不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。